

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第三部 労働政策

VI 経営者団体の労働政策

1 日経連第三三回定時総会

日経連第三三回定時総会は、八〇年五月九日に開催された。総会では、大槻文平日経連会長のあいさつの後、昭和五四年度事業報告、五五年度事業計画案などが審議・承認された。

あいさつのなかで大槻会長は、八〇年代が、「激動の時代」といわれた七〇年代を上回る「困難の一〇年」になるとした後、春季賃金交渉、日本経済の現状、企業経営の課題、および八〇年代の労使関係について、大要つぎのように述べた(『日経連タイムス』一九八〇年五月一五日)。

(1)今年度春季賃金交渉は、六%台で決着する見込みである。これは、一つには各業界、企業が生産性基準原理の貫徹に努力した結果であり、二つには民間労組のあいだに、賃金と物価の悪循環によるインフレの発生を防止しようという基本認識があったことによる。後者については、日経連の調べで、二六業種のうち二ケタ要求がわずか六業種にすぎなかったことから明らかである。一方、公労協関係は、一部をのぞいて、その基本姿勢が大きく変化したとはいえない。すなわち、民間主要労組の八～九%要求にたいし、国労一四・六%、動力一五%など、軒並み二ケタ要求を提出しており、かたくなに高姿勢を固執する態度がみられる。さらに公労協は、公労委の調停段階において、「民間準拠」ということを「私鉄準拠」にすりかえて、新しい労使関係への布石という特殊事情により民間でも上位にある私鉄の賃上げ並みにせよと主張して譲らず、国労、動労は四月一六日、二〇時間におよぶ「違法スト」を強行した。「民間準拠」とは、好況の自動車をも上回るほどの高額妥結をした業界に準拠せよとの意味なのか、膨大な累積赤字を抱えたドロ沼経営の国鉄の現状からいえば、不況産業に準拠してもしかるべきであろう。公労委は、中小企業や不況産業をふくめた民間全体の賃金決定を待って、スジを通した調停をはかるべきだ。

(2)昨年、OPECは四回にわたる原油の値上げをおこない、通算すると、一年間で石油価格は二倍以上に騰貴した。このため、昭和五四年度の経常収支は史上最高の赤字を記録するとともに、円相場も激しい乱高下を示したが、何よりも問題となるのは、インフレ再燃の脅威である。この際、海外インフレ要因を水際で遮断し、国内インフレに発展させないよう最大限の努力をする必要がある。そのためには、経営側としては、電力・ガス料金の値上げを合理化によって吸収するよう努力することが必要である。また、国民全般の消費行動、生活態度についても、真剣な反省が必要である。一方政府も、農産物価格の安定、宅地価格の抑制、公共料金値上げの抑制ならびに財政支出削減のための行政改革に努力すべきである。

(3)企業業績は、東証第一部でみて、昨年九月期までは四期連続の増益となってきたが、引き締め政策の浸透や物価上昇の影響などから、この夏場頃をピークに、景気が一転して後退期に入るものとみられ、本年度はかなりの減益決算に陥ることは必至である。したがって、企業経営の合理化をすすめて、今後予想される石油問題の脅威と低成長時代に耐えぬくことのできる経営体質へと転換し

ていくことが必要である。そのためには、第一に、徹底した省石油化、および新エネルギーへの転換を自主技術の開発によって推進していくことが必要である。第二に、その業界、企業のすぐれた独自の技術と特性を生かすような「選択的発展」を貫くことが必要である。第三に、高齢化社会の到来に備えて、組織、制度の再編成をおこなう必要がある。年功賃金体系や累進式の退職金制度などの見直しを通じて、各業界、企業がその実態に応じ、自主的に高年者の雇用機会の提供に努力することが必要である。民間企業における定年の法制化については断固として反対する。

(4) 一国経済の発展にとって、労使関係は戦略的な重要性を帯びている。第一次オイル・ショックを日本がいち早く克服したのは、労使協力による節度ある賃上げの成果である。そして、今日までの経済成長を支え、企業の発展や勤労者の生活安定の柱となってきたのも、日本的な企業内労使関係である。八〇年代に予想されるさまざまな困難を克服する上でも、この労使関係を大切にし、これを堅実に成長させることが、今後の経営にとっての最大の課題である。そして、組合の協力に対応する成果配分としては、賃金が世界の最高水準に達している現在、賃上げ一本という従来の惰性を改め、広く労働条件全般に目をむけることを労使共通の目標とすべきである。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
